

輸入依存のロシア墜落 ソ連型分業を国外に換えたツケ

【ロシア・ウクライナ戦争（9）】 SWIFTから排除で輸入ストップ

公開日：2022/08/14 (ワールド)

西谷 公明 (エコノミスト 元トヨタロシア社長)

現代ロシアは輸入依存社会である。

ほとんどの産業は西側からの輸入でまわっている。

たとえば10数年前、ロシア現地法人の本社屋を建設したときのことだ。

建設に必要な機材や資材は、ほとんど輸入品に頼らざるを得なかった。外壁パネルから断熱材、ドア、サッシ、ガラスから職人たちが使う工具類にいたるまで、ほとんど皆、ドイツ、イタリア、ポーランドなどヨーロッパ各国から輸入した。

内装品や照明器具、オフィスの机、椅子の類い、キャンティーンの厨房機器、自家発電のためのボイラーシステムなどは言うにおよばない。国産品には要求レベルに見合うものがなかったからだ。

他方、国内で調達した物とはといえば、基礎工事に使う生コンや杭、レンガ、鉄筋、それにコンクリートの地盤に埋め込むためのワイヤーメッシュぐらいだった。

さすがに、これには愕然とした。

ソ連の指令経済は、「規模の経済」にもとづいて、全土的な分業生産体制を徹底した。そのもとで、企業は特定の製品や部品の生産に特化し、巨大な産業連鎖に組



モスクワ=CC BY-SA /mchir5

み込まれてそれぞれ独占的に生産した。

ところが、ソ連崩壊により、この分業の鎖が分断された。産業界は壊滅的な打撃に苦しんだ。ちなみに、そのときウクライナが直面した混乱を、私は『通貨誕生—ウクライナ独立を賭けた闘い』（1994年、都市出版）に書いた。

この20年、ロシアは崩壊した分業・調達体制を、グローバル貿易による調達に切り替え、西側の技術を取り込んで、めざましい経済復興を遂げた（原油価格の高騰という僥倖にも恵まれた）。

ロシアのウクライナ侵攻後、西側はロシアの貿易金融の大半をおこなう大手銀行（最大手のズベルバンク、ロシア農業銀行を含む。ガспロムバンクを除く）をSWIFT（国際銀行間通信協会）からつぎつぎに排除した。そのため、多くのロシア企業は必要な商品やサービスをグローバルに調達することがほとんどできなくなっている。

残念ながら、ウクライナ侵攻後、ロシア政府は毎月の貿易統計を公表していない。

だが、断片的に流れる情報によれば、ウクライナ侵攻後のわずか2ヵ月間で、ロシアの輸入は前年比で40%以上も減ったという（英『エコノミスト』誌、5月14日号）。

あれから10年余りで、産業の成り立ちが大きく変わったとも思えない。

いったん輸入が止まればどうなるか、容易に想像がつく。貿易統計を公表しなくなったのも、そこを隠したいからなのだろう。

原油高で糊塗されて産業の実態は見えないが、ロシアは確実に弱っているはずである。

プロフィール

最近の投稿



西谷 公明（エコノミスト 元トヨタロシア社長）

1953年生、長銀総研を経て1996年在ウクライナ日本大使館専門調査員。2004—09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「続・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。